

第49期 中間グループ報告書

2016年4月1日 ▶ 2016年9月30日

Kaga Electronics Group Report



宮坂 健《満ちてゆく地球 (約束の地)》

人、未来、エレクトロニクス…

 **加賀電子株式会社**

東証一部：証券コード 8154

What's KAGA Group?

経営理念

すべてはお客様のために

加賀電子グループは創業以来「すべてはお客様のために」という想いを胸に、
電子部品の調達を事業の原点としてお客様のご要望にお応えしながら事業領域を拡大してまいりました。

私たちは、今後も行動指針である「F.Y.T.」「3G」の精神に則り、
エレクトロニクス業界の発展に貢献してまいります。

●加賀電子グループの行動指針

F.Y.T.

【ファイト】

Flexibility
Young
Try

柔軟性を持って
心の若さを持って
絶えず挑戦

3G

General
Global
Group

あらゆるものを
全世界で
総合力を活かして

●『エレクトロニクス総合商社』としてエレクトロニクスに関するあらゆるニーズにお応えします

開発設計をして
欲しい



コンサルテーション ▶

企画 ▶

開発

部品を集めて
欲しい



部品調達

組み立てをして
欲しい



生産

製品を販売して
欲しい



販売

●加賀電子グループの事業領域

電子部品事業

世界最高水準の部品を国内外から調達するだけでなく、EMS^(注)(製品の受託生産)までお客様のご要望に合わせ提供しております。

(注) Electronics Manufacturing Service



情報機器事業

国内外のパソコン・周辺機器や自社製品の販売から、電気通信工事からシステム構築までワンストップサービスで提供しております。



ソフトウェア事業

コンピュータグラフィックスの作成やゲームソフトの制作、アミューズメント機器用画像の開発などをしております。



その他事業

(エレクトロニクスから派生する事業)

エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器やスポーツ用品の販売など多様なニーズにお応えしております。



お客様のあらゆるご要望にお応えしながら、業績の向上と事業の拡大を図ってまいります。

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当中間期（2016年4月1日～2016年9月30日）における事業環境および業績をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策を下支えに、個人消費の持ち直しや、雇用に改善の動きがみられましたが、中国をはじめとする新興国経済の減速や、英国のEU離脱問題などの海外情勢により円高が進行し、企業収益や設備投資への影響が懸念されるなど、景気は足踏み状態が続きました。

また、当社グループが属するエレクトロニクス業界はめまぐるしく変化しており、様々な技術の進化によりビジネスは一層多様化しています。

この様な環境下において当社グループは、行動指針である「F.Y.T.」と「3G」の精神の下、エレクトロニクスに関することなら川上から川下までお客様のあらゆるご要望にお応えしながら、業績の向上と事業の拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 塚本 勲

代表取締役社長 門 良一

加賀電子グループ全体の中間期業績と今後について、門良一社長に話を聞きました。

1 当中間期の事業環境と業績

当中間期のエレクトロニクス業界は、パソコンやスマートフォンなどのモバイル端末市場および遊技機器市場が低迷するなど厳しい状況で推移いたしました。一方、エレクトロニクス化が進む車載関連市場およびIoT^(注)、ビッグデータ、人工知能などの新市場は成長が見られました。

このような環境のなかで当社グループは、グループ内の事業統合や再編による経営の効率化を推進し、事業拡充に向け成長分野へ経営資源の積極的な投入を行いつつ、国内の既存大手顧客への拡販活動や海外ビジネスの拡大に努めてまいりましたが、主要顧客の生産調整や取扱商品の商流変更などの影響を受けました。

その結果、連結業績は売上高109,659百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益3,212百万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益3,045百万円（前年同四

半期比31.2%減）、そして、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果会計の影響による法人税負担の軽減などにより3,111百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

「電子部品事業」については、国内外の主要顧客における生産調整やアミューズメント機器向けビジネスが低迷いたしました。また、半導体メーカーの代理店政策の変更により国内における半導体の取扱高が減少いたしました。その結果、売上高、利益とも減少しました。

「情報機器事業」は、販売キャンペーンの実施など営業活動を強化したことにより、パソコンやその他コンシューマ向け商品の取扱高が増加し、住宅向け関連商材の需要にも回復の動きが見られました。また、子会社の再編を行い経営の効率化を図りました。その結果、売上高、利益とも増加しました。

「ソフトウェア事業」は、アニメーションのCG制作やゲームソフトの開発などに注力しましたが、売上高、利益とも減少しました。

「その他事業」につきましては、国内のアミューズメント業界向けゲーム機器事業やゴルフ用品販売事業が消費の落ち込みにより、売上高、利益とも減少しました。

このような厳しい状況ではありましたが、国内外のEMSビジネスや住宅向け関連商材の販売が当初の予定を上回るなどグループの総力を結集して業績向上に取り組んでまいりました。

2 今後の取り組みについて

前期に続き成長市場や新市場への取り組みを強化してまいります。特に成長を続けるIoT市場は、介護、スマートメーター、車載など様々なビジネスへの展開が期



待できます。当社グループは、このIoT市場に対応すべく、IoT関連の取引先を持つ部門、子会社を横断した分科会を設置し、様々な可能性を検討する取り組みをスタートしました。すでに各部門、各社でいくつものビジネスがスタートしております。今後の展開にご期待ください。

エレクトロニクス業界の厳しい競争に生き残っていくために、グループの総合力を高めながらシナジー効果の向上に努めてまいります。

3 株主の皆様へ

当社グループは、長期的視点に立った財務体質と経営基盤の強化に努めるとともに、連結業績に鑑みながら株主の皆様に対する安定かつ継続的な配当の維持を基本方針としております。

以上の状況により、2017年3月期の配当金の予想につきましては、株主の皆様への利益還元や連結配当性向などを勘案し、普通配当40円に特別配当として年間10円を加えた1株当たり50円に修正いたしました。また、2016年11月8日より2017年3月30日の期間で、株式総数100万株、総額15億円を上限として自己株式の取得を実施する事といたしました。

当社グループは、経営理念である「すべてはお客様のために」のもと、行動指針である「F.Y.T.」の精神をもって、時代のニーズに対応しながら新しいビジネスに挑戦し、業績の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

第49期 中間 連結業績サマリー

売上高 **1,096億円**
(前年同四半期比 10.8%減)

営業利益 **32億円**
(前年同四半期比 23.4%減)

経常利益 **30億円**
(前年同四半期比 31.2%減)

親会社株主に帰属する
四半期純利益 **31億円**
(前年同四半期比 5.7%増)

第49期の通期業績見通し

売上高 **2,300億円**

営業利益 **57億円**

経常利益 **64億円**

親会社株主に帰属する
当期純利益 **58億円**

配当金のお知らせ

中間配当	期末配当 (予想)	年間配当 (予想)
25円00銭 (普通配当 20円00銭) (特別配当 5円00銭)	25円00銭 (普通配当 20円00銭) (特別配当 5円00銭)	50円00銭 (普通配当 40円00銭) (特別配当 10円00銭)

加賀電子グループは、エレクトロニクス総合商社として、
つねにあらゆる可能性にチャレンジしてきました。

当第2四半期におけるF.Y.T.の精神に基づく様々な取り組みをご紹介します。

加賀電子とユビキタス、高機能なHEMSゲートウェイ機器を共同開発

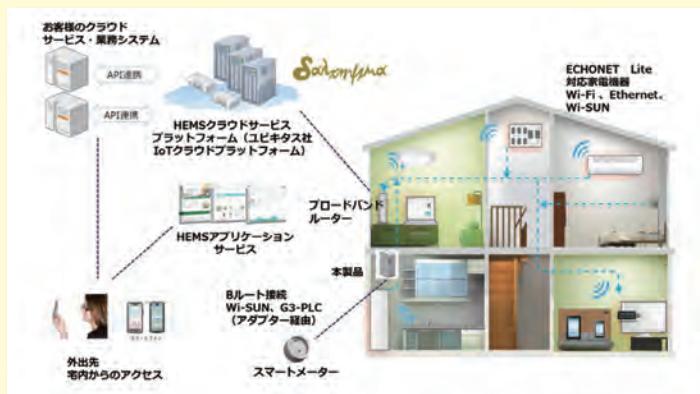
加賀電子(株)と(株)ユビキタス(以下、ユビキタス社)は、高機能HEMS*ゲートウェイ機器(以下「本製品」)を共同開発いたしました。併せて、本製品とユビキタス社のIoTクラウドプラットフォーム「dalchymia(ダルキュミア)」

を連携したHEMSサービス事業者向けのソリューション(以下「本ソリューション」)を2016年10月25日に当社より発売し、サービス提供を開始いたしました。

本製品はHEMS認証支援センター(運営:神奈川工科大学)が提供するECHONET Liteのコントローラソフトウェア開発キットでも利用されているユビキタス社の「Ubiquitous ECHONET Lite」を搭載し、メーカーを超

えた高い接続性を実現します。また、現在エアコンや蓄電池などのHEMS機器との接続に必要な多数の通信方式(有線LAN、無線LAN、Wi-SUN)に対応しています。さらにスマートメーターと接続できるため、機器からの情報収集や機器の制御を高いレベルで実現します。

当社とユビキタス社は、今後も機器ごとの消費電力量を識別しライフパターンや生活反応などを可視化するサービスの提供などを計画しており、利用しやすい価格帯でありながら高い機能と利便性を持つ機器やソリューションの提供を通じて、HEMS市場拡大に貢献してまいります。



高機能HEMS
ゲートウェイ機器

*ホームエネルギー管理システム(Home Energy Management System)の略称で、センサーやITの技術を活用して、住宅のエネルギー管理を行うシステムを指します。主に、電気の使用状況の「見える化」や、住居内の機器制御を通じて省エネなど使用量の最適化を実現することが可能になるといわれています。

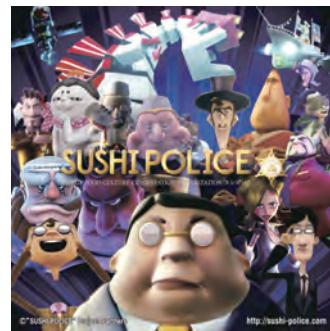
加賀電子 メキシコに子会社設立

加賀電子(株)は、北米地域へのビジネスの拡大を目的として、子会社を設立することを決定いたしました。

会社名	TAXAN MEXICO S.A.de C.V.
株主構成	加賀電子株式会社100%
代表者	鶴見隆行
所在地	メキシコ サン・ルイス・ポトシ州
設立	2016年12月(予定)
資本金	5,500千米ドル
事業内容	EMS事業および電子部品・半導体の販売など
従業員数	100名(予定)

デジタル・メディア・ラボ 劇場版「SUSHI POLICE」1週間限定公開!

(株)デジタル・メディア・ラボが映像制作で参加しているTOKYO MX開局20周年記念番組の3DCGアニメ「SUSHI POLICE」が2016年7月9日(土)よりレイトショーにて1週間限定で劇場公開されました。



加賀電子 テロ・犯罪対策ソフトウェアの取り扱いを開始

加賀電子(株)は、2016年1月よりELSYS JAPAN(株)と販売パートナー契約を締結し、テロ・犯罪対策のために開発されたソフトウェア「DEFENDER-X」の販売を今期より本格的に開始しました。

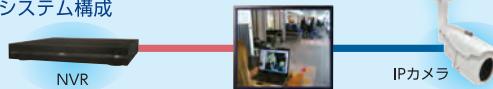
ELSYS JAPANは2014年11月から日本向けDEFENDER-Xのソフトウェア開発を行い、2015年5月の完成とともに、加賀電子と共同で市場調査および様々な検証を実施してまいりました。

この製品は従来のシステムとは大きく異なり、行動パターンや個人情報には不要であり、カメラ画像(または録画映像)からリアルタイムで精神状態を読み取り不審者を特定する事で犯罪等を未然に防ぐ事を特徴としたソフトウェアです。ロシアの軍事技術を応用しており、他に類を見ない製品です。この監視カメラシステムは、今後ますます増加が予想される犯罪やテロの脅威を未然に防ぐ事が可能となり、当社グループの販売網および営業力により、監視カメラ分野におけるシェア拡大を図ってまいります。

防犯監視システム「DEFENDER-X」とは

カメラ映像から自動解析し不審者の事前検知はもとより記録画像からの事後解析も可能にしたシステム。
群衆の中で犯罪を置かず潜在的可能性の高い人物を事前に検知(未然防止に寄与)

■システム構成



■表示例

※映像の検知表示のみ実際の物ではありません。



1ソフトで2台のカメラ稼働 ③ 不審者として検知表示した画像を保存



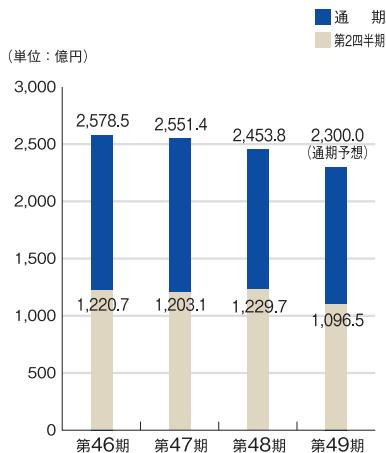
連結売上高

109,659

百万円

(前年同四半期比10.8%減)

連結売上高



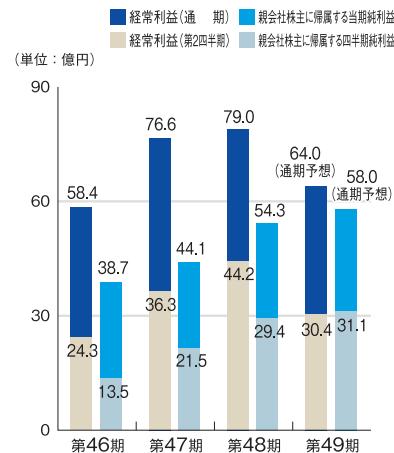
連結経常利益

3,045

百万円

(前年同四半期比31.2%減)

連結経常利益 / 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



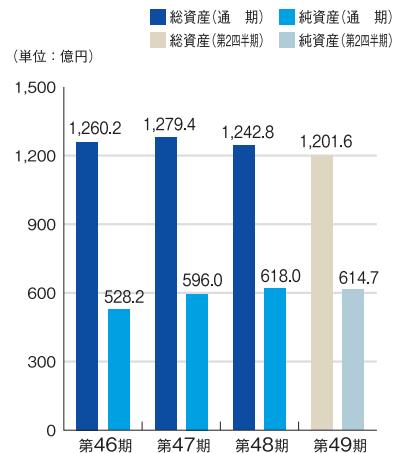
親会社株主に帰属する四半期純利益

3,111

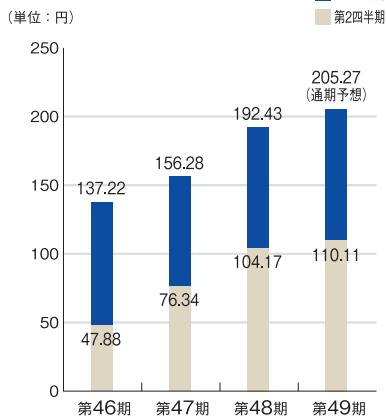
百万円

(前年同四半期比5.7%増)

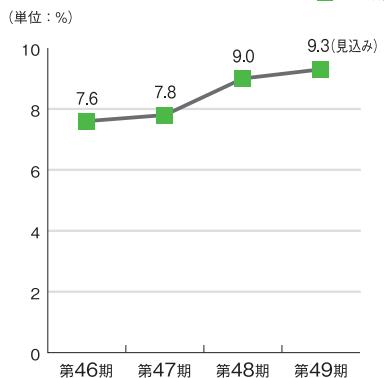
連結総資産 / 連結純資産



1株当たりの連結四半期(当期)純利益

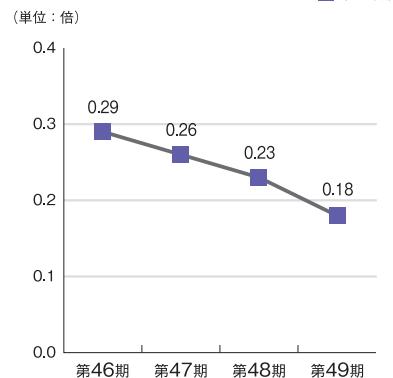


ROE



ROE(自己資本利益率)は、株主の皆様への投資を活用した結果どのくらい利益を得たのかを示す指標です。
 ROE(%)=親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本×100

D / Eレシオ



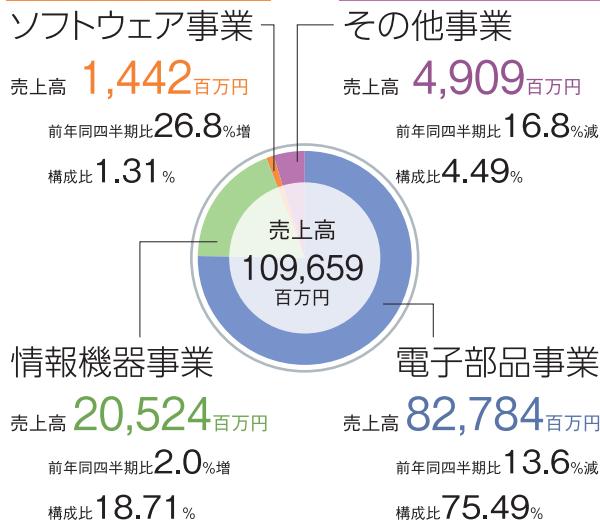
D/Eレシオ(Debt Equity ratio)は、有利子負債と自己資本の比で、長期の支払い能力を示す指標です。
 D/Eレシオ(倍)=有利子負債÷自己資本

● 四半期連結損益および包括利益計算書 (単位：百万円)

科 目	前第2四半期 (累計) (自2015年4月1日 至2015年9月30日)	当第2四半期 (累計) (自2016年4月1日 至2016年9月30日)
売上高	122,975	109,659
売上原価	105,983	94,486
売上総利益	16,991	15,172
販売費及び一般管理費	12,796	11,959
営業利益	4,195	3,212
営業外収益	382	335
営業外費用	150	502
経常利益	4,427	3,045
特別利益	3	105
特別損失	39	60
税金等調整前四半期純利益	4,392	3,090
法人税、住民税及び事業税	1,100	688
法人税等調整額	355	△717
法人税等合計	1,455	△29
四半期純利益	2,936	3,119
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,943	3,111
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失	△6	7
その他の包括利益	△919	△2,462
四半期包括利益	2,017	656
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,024	649
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	6

(注) 記載金額単位未満の端数については、切捨ての方法で表示しております。

● セグメント別売上高



当第2四半期（累計）業績の概要

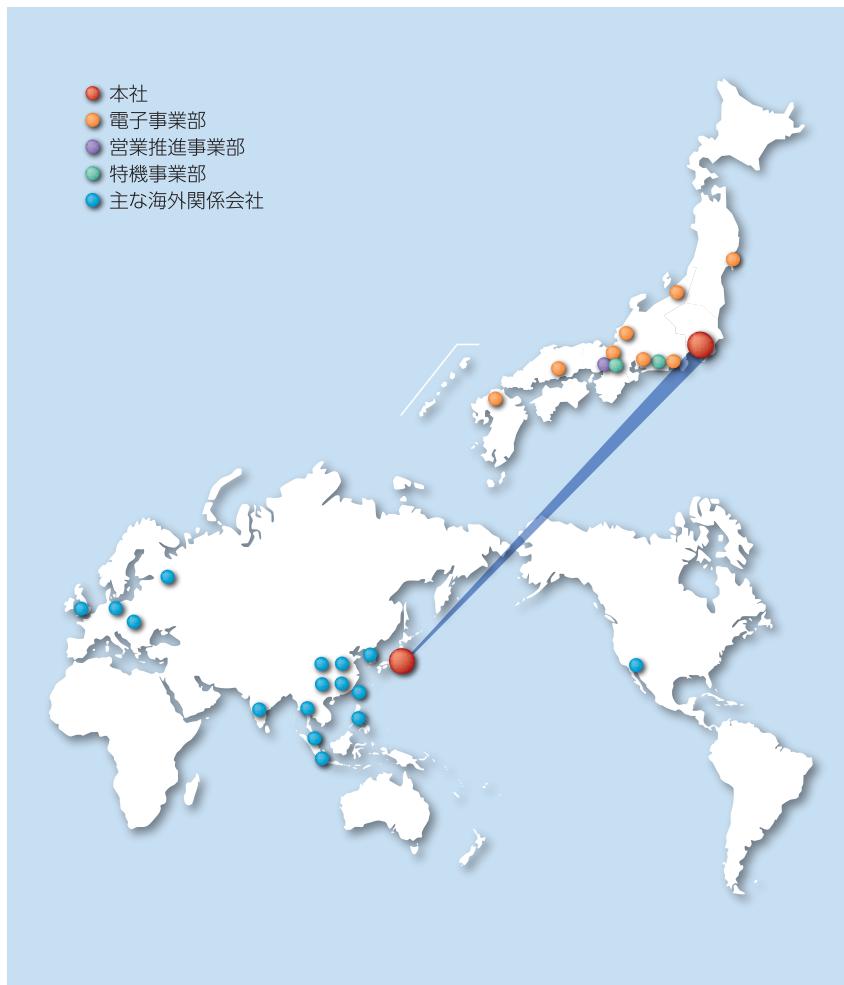
当社グループは「すべてはお客様のために」という経営理念のもと、グループ内の事業統合や再編による経営の効率化を推進し、事業拡充に向け成長分野へ経営資源の積極的な投入を行いつつ、国内の既存大手顧客への拡販活動や海外ビジネスの拡大に努めてまいりましたが、主要顧客の生産調整や取扱商品の商流変更などの影響を受けました。

その結果、第2四半期連結累計期間における売上高は109,659百万円（前年同四半期比10.8%減）、営業利益は3,212百万円（前年同四半期比23.4%減）、経常利益は3,045百万円（前年同四半期比31.2%減）となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は税効果会計の影響による法人税負担の軽減などにより3,111百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

● 本社	TEL. 03-5657-0111
● 電子事業部	
電子事業部	TEL. 03-5657-0121
北関東営業所	TEL. 048-667-3321
北陸営業所	TEL. 076-262-0711
関西営業所	TEL. 06-6105-0430
名古屋営業所	TEL. 052-746-6480
新横浜営業所	TEL. 045-473-7321
浜松営業所	TEL. 053-457-1661
福岡営業所	TEL. 092-282-1140
仙台営業所	TEL. 022-722-7410
京都営業所	TEL. 075-353-4551
新潟営業所	TEL. 0258-38-8351
広島営業所	TEL. 084-973-7051
● 環境事業部	
環境事業部	TEL. 03-5657-0129
● 営業推進事業部	
営業推進事業部	TEL. 03-5657-0110
● EMS事業部	
EMS事業部	TEL. 03-5931-0106
● 特機事業部	
特機事業部	TEL. 03-5931-0102
特機第二営業部	TEL. 052-746-6481
● 特販事業部	
特販事業部	TEL. 03-5657-0123
● 技術統括部	
技術統括部	TEL. 03-5657-0130

主な国内関係会社

加賀テック(株)	TEL. 03-5657-0140
加賀デバイス(株)	TEL. 03-5657-0144
加賀ソルネット(株)	TEL. 03-5931-0123
加賀コンポーネント(株)	TEL. 03-5931-0160
(株)イー・ディーデバイス	TEL. 03-5657-0141
マイクロソリューション(株)	TEL. 03-5657-0150
(株)デジタル・メディア・ラボ	TEL. 03-5931-0147
加賀スポーツ(株)	TEL. 03-5657-0148
加賀アミューズメント(株)	TEL. 03-5931-0134
加賀テクノサービス(株)	TEL. 03-5619-4111
(株)サイコックス	TEL. 03-3525-8804



主な海外関係会社

KAGA (H.K.) ELECTRONICS LIMITED
KAGA (SINGAPORE) ELECTRONICS PTE LTD
KAGA (KOREA) ELECTRONICS CO.,LTD.
KAGA (TAIWAN) ELECTRONICS CO.,LTD.
加賀電子(上海)有限公司
KAGA ELECTRONICS (THAILAND) COMPANY LIMITED

KAGA ELECTRONICS (USA) INC.
加賀電子(大連)有限公司
KD TEC s.r.o.

●株式の状況

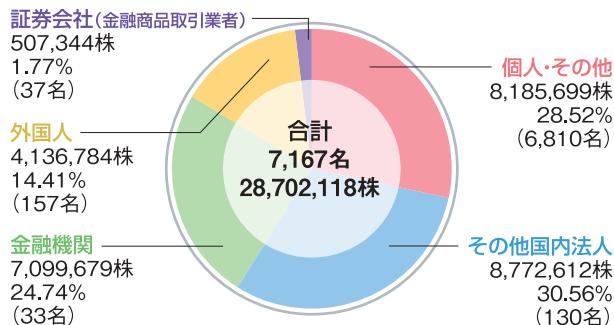
発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式総数	28,702,118株
単元株式数	100株
株主数	7,167名

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社三共	3,824	13.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,920	10.17
株式会社OKOZE	1,790	6.24
加賀電子従業員持株会	1,311	4.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,212	4.22
株式会社みずほ銀行	950	3.31
塚本 勲	788	2.75
沖電気工業株式会社	526	1.83
三菱電機株式会社	500	1.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	467	1.63

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて記載しております。
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の持株数は、信託業務によるものであります。

●所有者別株式分布状況



●会社概要

設立	1968年9月12日
資本金	121億3,354万円
従業員数	611名 (単体：男429名・女182名)
平均年齢	40.5歳 (男42.9歳・女34.8歳)
事業の内容	当社は、電子機器用エレクトロニクス部品の企画、開発、製造、仕入販売、コンピュータおよび周辺機器・関連部品・付属品・ソフトウェアなどの仕入販売ならびに輸出入を主な業務とし、これに付帯する業務も営んでおります。

●役員

代表取締役会長	塚本 勲
代表取締役社長	門 良 一
専務取締役	高橋 信 佐
専務取締役	高師 幸 男
専務取締役	筧 新 太 郎
常務取締役	川 村 英 治
取締役	俊 成 伴 伯
取締役	野 原 充 弘
社外取締役	三 吉 暹
社外取締役	田 村 彰 彰
常勤監査役	亀 田 和 典
常勤監査役	石 井 隆 弘
社外監査役	田 中 雄 一 郎
社外監査役	米 川 勇

●株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞(東京)に掲載します。 公告掲載URL http://www.taxan.co.jp/

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

表紙・絵 宮坂 健 KEN MIYASAKA



《満ちてゆく地球 (約束の地)》

タイトルのように左の端から地球が生まれ満ちた地球が右端の街に沈む。誕生と消滅、そして再生、その中央にすべて開かれた永遠の街が存在する。そこでは何も失われぬ、時も流れてはゆかない、約束の地、描き終えて初めて今、自分の作品をそんな風に考えてみる。

PROFILE

作者略歴： 1949年生まれ 安井賞展、浅井忠記念賞展、セントラル油画大賞展、日本青年画家展等
個 展： 日本橋三越等
著 書： 『地球、旅の記憶』

KAGA ELECTRONICS CO.,LTD.

〒101-8629 東京都千代田区神田松永町20番地
TEL.03-5657-0111 (代) FAX.03-3254-7131
<http://www.taxan.co.jp/>
東証一部：証券コード 8154

UD FONT 見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



JISQ 14001:1996
登録番号 JSAE594



EMS Accreditation
認定番号 RE005